

中国とロシア・ウクライナ戦争 —中口対米提携の深化と限界—

地域研究部中国研究室主任研究官 山口 信治

NIDSコメンタリー

第 218 号 2022 年 5 月 12 日

要約

- 中国はウクライナ情勢に関して総じてロシア寄りの姿勢を維持している。中国は戦争の根本原因は米国にあるとして対米批判を展開している。またディスインフォメーション活動において中口の共鳴ないしは連携がみられる。
- 中国の立場は親口というよりは反米である。中国がロシア寄りの姿勢をとり続ける最大の理由は米国への対抗にある。
 - ① 中国は今回の戦争の最大の原因は米国にあるととらえている。中国にとって米国の覇権主義を再確認する機会となっている。
 - ② 中国は米国に関するディスインフォメーション活動を展開している。
- 中口の対米闘争における提携は我々が想像するよりも深く広範なものとなっている。特に 2 月 4 日の共同声明はそれまでよりも対米対決姿勢が一段と明確であった。
 - ① 反カラー革命の世界観を共有。
 - ② NATO とインド太平洋戦略の圧力に対して共同で反対。
 - ③ 欧州の新たな安全保障枠組み構築というプーチン大統領の主張を支持。
- 中国は今回の自国の立場を必ずしも国際的に孤立しているとは考えていない。また中国は新興国に対する外交を強化し、戦争について中立的な国家を増やす努力を行っている。
 - ① 欧州に対しては戦略的自律を促進しようとする。
 - ② その他の新興国・途上国には、制裁反対や中立など立場を共にしていることを強調。
- 他方で中口連携に限界もある。少なくとも短期的には、中国はロシアに対する直接的・全面的な支援を目立つ形で行う見込みは低い。

はじめに

2022 年 2 月 24 日、ロシア軍がウクライナに侵攻し、大規模な戦闘が始まった。当初、戦力に勝るロシアが圧勝するのではないかと思われたものの、ロシアのウクライナに対する過小評価、ウクライナが激しく有効な抵抗を見せたことで、戦線は膠着状態に陥った。

この戦争において当初から注目されていたのが、中国の対応である。中国がロシアと距離をとるのか、ロシアの側に立つのかという点が、戦争そのもの、さらには国際秩序の行方を占う上で重要となっている¹。

中国は、この戦争に際してどのような態度をとってきたのだろうか。ロシアがあまりにもあからさまな侵略を行って国際社会から孤立する中で、中国ですら距離を取り始めた、潮目が変わったという観測が何度もな

¹ 中国のこの戦争における立場と方向性を簡潔に論じた論考として、Evan A. Feigenbaum, “China Faces Irreconcilable Choices on Ukraine,” Carnegie Endowment for International Peace, February 24, 2022.

<https://carnegieendowment.org/2022/02/24/china-faces-irreconcilable-choices-on-ukraine-pub-86515>

れてきた。しかし実際には、意味のある中国の政策変化は起きていない。中国の立場は、ロシア寄りの中立ないしは暗黙のロシア支持というべきものであり、これを維持し続けている。

これはなぜだろうか。今回の侵略に対して、国際社会は一致してロシアを非難し、これに加わらないことは中国にとって対外的な支持を得られないだけでなく、対ロシア経済制裁に巻き込まれることにつながりかねないのではないだろうか。中国とロシアが事前にどの程度の侵攻に関する情報を共有していたかは分からないが、仮にある程度の情報共有があったにしても、その後の戦争の展開は予想外だったはずである。プーチン (Vladimir Putin) 大統領が想定していた短期的解決の望みはなくなり、戦争は長期化し、民間人を含めた人的損害は増加している。

それならば、我々の常識的判断からすれば、中国の態度はもっとロシアと距離をとっていてもおかしくないのではないだろうか。しかし実際はそのような事態は起きていない。問われるべきなのは、なぜ中国はロシアと距離をとらない選択をしているのかという点にある。

他方で、中口関係には（「限界のない友好関係」という言葉とは異なり）限界があることも事実である。そうした限界は何によってもたらされるのだろうか。

本稿は以下の点を指摘する。

第 1 に、中国の対米不信と米国との対立の根深さである。中国は、今回の事態の根本原因を作ったのは米国であり、さらに米国は火に油を注いでいると見ている。ロシアとの距離が近い遠いという以前に、まず反米が来ているのが今回の中国の態度の特徴となっている。

第 2 に、中口関係は対米戦略という点において、我々が想像するよりも緊密な関係にある。2014 年以降、とりわけ 2019 年以降の中口関係の深化は、かつて言われていたような「便宜的結婚」というレベルを超えている。特に 2022 年 2 月の共同宣言は、米国との対決を前面に出す重要な宣言であった。宣言の中で中口は反カラー革命、反軍事同盟という点において立場を一致させ、かつ中国はプーチン大統領が追求する欧州の安全保障秩序の組み換えを支持した。

第 3 に、中国は我々が思うほど国際的に孤立していると考えていない。まず欧州について、中国は米欧間および欧州内の矛盾が大きいと見て、欧州に対して戦略的自律性を高めるよう促している。またその他の新興国、中東や南アジア、東南アジアは必ずしも西側の議論になびいていないと見て、これらに対する外交を強化している。

第 4 に、中国の対口関係の遠心力になりうる要因—ウクライナとの関係や中国の原則との矛盾、中口関係そのものの弱さなど—は、それほど効力を発揮していない。ただし経済制裁の脅威は、中国が対口支援に踏み切るのを抑止しているとも見えることもできる。

中国の立場

中国は、総じてロシア寄りの姿勢を維持し続けている。中国は、戦争そのものに賛成はしないものの、ロシアの行動を侵略と呼ばず、ロシアを非難せず、また制裁についても反対の姿勢を示している。さらに、対立の最大の原因を、NATO の拡大とカラー革命という「米国の意図的な政策」に求め、米国の生物兵器研究などに関するロシアのディスインフォメーションに共鳴し、これを宣伝している。ただし自らを直接の参戦国とは考えておらず、軍事・経済的な支援を直接与えているわけではない。人道上の危機に対してはそれなりに配慮を示すことが必要になっている。また経済制裁について反対の立場を示す一方で、これに正面から違反したり無視したりせずに、現在のところ従っているし、またロシアが中国に軍事援助を求めたという報道があったものの、

現時点でこれは実現していない。

中国の立場を示すものとして、王毅外相が 2 月 26 日に発表した 5 点の原則とその後習近平国家主席が 3 月 10 日に明らかにした 4 点、3 月 7 日に王毅外相が発表した人道問題に関する 6 点の主張を基礎として参照できるだろう²。その他に、習近平国家主席や王毅外相による各国の首脳や外相との会談の概要も、中国が相手によってどのようにメッセージを使い分けているか知る上で重要である。

これら原則や発言内容を整理すると、中国はウクライナ情勢に関して以下の 10 点について発言してきたと言える。

- ① 主権と領土の一体性など国連憲章の原則 これはウクライナにも適用される
- ② 各国の安全保障における正当な要求や主張は重視されるべき。安全保障不分割の原則
- ③ 人道的危機の防止
- ④ 対話と外交的努力
- ⑤ 新たな欧州安全保障メカニズム
- ⑥ 一方的制裁反対
- ⑦ 火に油を注ぐ行為反対
- ⑧ ウクライナ危機の外部への負の影響へ共同対応
- ⑨ 陣営をはっきり分ける冷戦思考反対
- ⑩ 各国の自律的決定

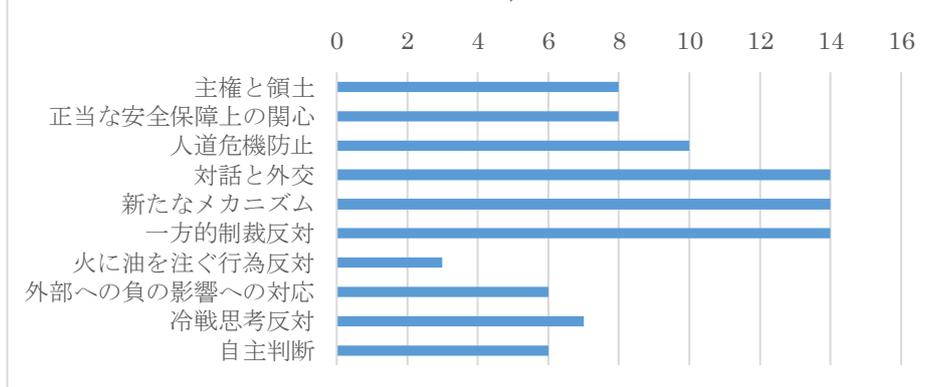
表 1 はロシアのウクライナ侵攻後に王毅外相が行ってきた対面・電話・テレビの会談のうち、ウクライナ情勢について発言のあった 22 カ国、28 回の会談から上記 10 項目の言及頻度を整理したものである。この整理から見えるのは、中国が重視しているのは対話と外交的解決、新たな欧州安全保障メカニズム、一方的な制裁反対といった点であるということである。

「新たな欧州安全保障メカニズム」とは、ロシアの懸念を受け入れる形で新たな安全保障上のメカニズムを作るべきとする議論であり、ロシアの議論を取り入れたものと考えられる。また「各国の安全保障における正当な要求や主張は重視されるべき」という点は、ロシアの立場への配慮を求めるものである。

主権と領土の一体性などの原則は、中国外交にとって基本ともいえる原則である。こうした原則に触れないとは考えづらいので、実際には毎回触れているが、リードアウトとしては特に強調されていないと考えるべきかもしれない。

² 「王毅闡述中方对当前烏克蘭問題的五点立場」中国外交部 2022 年 2 月 26 日、
https://www.mfa.gov.cn/web/wjzb_673089/xghd_673097/202202/t20220226_10645790.shtml; 「王毅就防止烏克蘭出現大規模人道主義危機提出六點倡議」中国外交部 2022 年 3 月 7 日、
https://www.mfa.gov.cn/web/wjzb_673089/xghd_673097/202203/t20220307_10648854.shtml

表1 外相会談における言及頻度 (2.24～4.6)



出所: 外交部 HP より作成

米国への批判

(1) 米中会談における対立

今回のロシア・ウクライナ戦争に対する中国の態度の中で、最も特徴的なのは、激しく米国批判を展開しつづけていることである。中国は戦争の根本原因は米国にあり、米国は様々な手段を用いてロシアと中国に圧力をかけていると見て、これに反発している。

中国は米国との会談において、ロシアから離れるよう説得を受けたがこれに応えず、対米不信を露わにした。3月14日、楊潔篪國務委員はサリバン (Jake Sullivan) 大統領補佐官と対面での会談を行った。この会談は、もともと台湾問題や様々な米中間の懸案を話し合うために設定されたものであったが、自然とウクライナ情勢についての議論が大きな比重を占めた。7時間にわたった会談は、ロシア・ウクライナ戦争をめぐる米中のやり取りが最もし烈に行われた場となった。しかしこの会談は、米国にとって完全に期待外れに終わっただけでなく、中国との溝の大きさを実感させるものとなった。中国は台湾に対する米国の関与が深まっていることを強く批判した³。また楊は、米国とウクライナが生物兵器開発プログラムを進めていたとの主張を繰り返して米国を批判した。これはまさしくロシアが喧伝するディスインフォメーションであり、末端外交官だけでなく、中国の首脳陣がこれに同調していることを示すものだった。米国はこの会談を経て中国の事実上のロシア支持の姿勢が容易に変わらないと悟っただろう⁴。

これに引き続く形で、習近平－バイデンの電話会談が行われたものの、2時間にわたる会談で特に何も前進がみられなかった。バイデン (Joseph Biden Jr.) 大統領は、中国側にロシアに対する軍事・経済支援を行わないよう警告した。これに対して習近平は戦争への懸念、制裁への反対というラインを繰り返すのみだった⁵。習近平は、「片方だけが悪いことはない」、「鈴をつけた人物が鈴を外すべき」ということわざを使い、戦争は

³ 「楊潔篪同美国総統国家安全事務助理沙利文举行会晤」中国外交部、2022年3月15日

https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202203/t20220315_10651720.shtml

⁴ “China’s Decisive Turning Point: Will It Side with Russia and Divide the World?,” *The Guardian*, March 18, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/mar/18/chinas-decisive-turning-point-will-it-side-with-russia-and-divide-the-world>

⁵ 「習近平同美国相当拜登視頻通話」中国外交部、2022年3月18日。

https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202203/t20220319_10653187.shtml

ロシアだけでなくウクライナにも責任があり、また最も責任を持つべきなのは鈴をつけた人物＝米国であることを示唆した。

なお中国側が発表した概要は、バイデン大統領が中国の政治体制変更を求めず、一つの中国政策に変更なし（中国の主張する一つの中国「原則」ではないことに注意）、という点を約束したこと強調していた。習近平は、バイデンの約束を米国政府が守るよう要請した。このことは、①中国側がバイデン大統領と米国政府を区分し、バイデン大統領への直接・個人的批判は避けている、②米国側の言明（これは米国側リードアウトには出てこない）を成果として強調することで、会談の成果をアピールすることにあつたと思われる。

王毅はこの会談後、短期的には対話、停戦、市民の犠牲を防ぎ、人道的危機を防ぐことが重要と主張するのと同時に、長期的問題として、「冷戦思考を放棄し、集団対抗せず、真にバランスのとれた効力のある持続可能な欧州地域安全保障枠組みを作る」ことが重要として、米国と NATO への批判を投げかけた⁶。

ウクライナ情勢をめぐる高官による米中会談はこの後行われていない。米国は中国に対して対口直接支援を思いとどまるよう圧力をかけ続けた。これに対して中国は米国批判を繰り返している。

（2）中国国内の議論

中国国内での議論は、おおむねロシア・ウクライナ戦争の根本原因は米国にあると論じ、米国が意図的にロシアを煽って戦争を起こさせたとまで論じるものもある。

『人民日報』は3月29日から4月11日にかけて「ウクライナ危機から見る米覇権主義」と題する10本の論評を連載した。これらは『人民日報』の国際問題重要論評を意味する「鐘声」の署名で書かれており、それは党指導部の許可の下に発表されたことを意味していた。これら論評は、ウクライナ戦争の最大の責任を米国の覇権主義に帰し、米国が意図的に危機を煽り、さらに戦争手を貸すことで事態を悪化させたと論じており、陰謀論的な見解が濃厚に反映されている。第一の論評は、米国は NATO 拡大を通じて米国の覇権を拡大しようとするのと同時に、カラー革命を通じてロシアの周辺国に揺さぶりをかけ続けてきたのであり、ウクライナ危機は米国の作り出したグローバルな危機であると断定している⁷。また米国は、兵器供与、対口経済制裁などを通じて火に油を注ぎ続けており、停戦に向けて積極的な働きを示していないという⁸。

中国国内の専門家や研究者の議論は、より直接的に紛争は米国が意図的に起こしたものとして批判するものが主流を占めている。

例えば王帆（外交学院）は、危機は米国が意図的に作り出したものであると認識している。それによれば、米国は自身が直接関与することなく、責任を果たしているかのような印象を持たせようとしており、米国は、欧州が混乱することで欧州の戦略的自律性を低下させたいと考えているが、過度に乱れすぎること望んでいないため、危機を作り出した張本人であるにもかかわらず、現状に困惑していると見ている⁹。

王義桅（人民大学）も米国の責任を大きく見ている。王はウクライナをめぐる緊張は、米国がもたらしたものと考えた。すなわち米国にとって欧州においてある程度の緊張状態がなければ、欧州とロシアの和解、欧州と中国の接近が進みかねず、そのためのある程度の緊張が必要となる¹⁰。王は、ウクライナで演じられている

⁶ 「王毅：中方的主張客観公允，站在歷史正確的一边」中国外交部、2022年3月20日

https://www.fmprc.gov.cn/wjzbzd/202203/t20220320_10653530.shtml

⁷ 「美国对危機負有不可推卸的責任——從烏克蘭危機觀美式霸權①」『人民日報』2022年3月29日。

⁸ 「拱火澆油是在為政治解決制造障碍（鐘声）——從烏克蘭危機看美式霸權②」『人民日報』2022年3月30日。

⁹ 「王帆：烏克蘭危機將是一出連續劇」『環球時報』2022年2月18日。

¹⁰ 「王義桅：俄美在烏克蘭玩戰爭遊戲，双方都想“一石三鳥”」人大重陽、易網 2022年2月22日。

<https://www.163.com/dy/article/H0Q75J9U0519C6BH.html>

のは、米国・西側がロシアに対抗している戦争であり、輿論戦、外交戦、心理戦、サイバー戦、金融戦に至るまで、すべてが一種の演習であるのかもしれないと見ている。西側はロシアに対してハードなデカップリングで倒すことを目指し、中国に対してソフトなデカップリングで圧力をかけており、中国にもロシア制裁の余波が来ると警戒している¹¹。

金燦榮（人民大学）は、戦争はロシアとウクライナにも原因があるにせよ、米国がたきつけた結果として起きたものであり、米国に最大の責任であると断定している¹²。米国は緊張状態を煽ることで、ロシアとドイツの戦略的接近を止め、欧州の自律性を弱めることができるという。さらにロシアと欧州が不安定となることで、欧州資本が米国に逃げ、さらに政治的危機によって資源価格が高騰し、米国がロシアに代わって欧州に資源を供給できるというのが、王の見立てだった¹³。金は、ロシアの動きは冷戦終結以来の西側主導の国際秩序への挑戦であり、米国の一超時代の終わりを示すものとして歓迎している¹⁴。

張維為（復旦大学）は、ウクライナ危機の根源は米国にあると論じている。米国はウクライナである程度の衝突が起き、欧州資本が米国に流れ、ロシアが弱体化し、欧州が分化し、欧州の米国依存が深まることを望んでいた。そのために米国は、民主と軍事同盟によってロシアに圧力をかけ続けてきたという。張の見るところ、プーチン大統領はこうした米国の動きに対する強硬な反発を示しているのであり、その目的は米国の一極覇権秩序を破壊することにあるのだという¹⁵。

なお、ロシアと手を切り、欧米と関係改善すべきとの議論もないわけではない。例えば胡偉（國務院参事室公共政策研究センター）はできるだけ早くプーチン大統領と手を切るよう求めた。しかし、これらは発表されてもすぐに禁止となっており、事実上習近平政権はこの問題についての議論を禁止している。

（3）ディスインフォメーション

ロシアの侵攻に際して、中国は、『人民日報』や新華社などの公式メディアのニュースのみ使用し、独自の報道を行うことを禁じ、またロシアに批判的な情報および西側に同情的な情報を禁じた。

さらに中国は、戦争開始前からロシアの報道を転載する形で、国内外でディスインフォメーションを拡散させてきた¹⁶。例えば米国は全世界に 300 の生物実験ラボを持っており、ウクライナではこうした施設で生物兵器実験を行っていたというロシアのディスインフォメーションを中国メディアが繰り返している¹⁷。こうしたニュースは国連などでディスインフォメーションとして否定されている¹⁸。しかしロシアがウクライナ侵攻の際にこの情報を拡散させるのに合わせて、中国の政府関係者やメディアが大きく取り上げるようになった。前述のように、楊潔篪はサリバンとの会談においてこの問題を取り上げて米国を非難した。さらに趙立堅報道官

¹¹ 「王義桅：最終結局或是烏成為欧亚互聯互通分界線，俄無法融入欧州」人大重陽、易網 2022 年 3 月 1 日。

<https://www.163.com/dy/article/H1CNSBKJ0519C6BH.html>

¹² 「金燦榮：美国是俄烏衝突“第一責任国”，現在造谣抹黑中国是在推卸責任」環球網、2022 年 3 月 8 日。2022-3-8

<https://world.huanqiu.com/article/476y9cfKlgo>

¹³ 「美国在烏克蘭危機中的角色扮演」『光明日報』2022 年 2 月 15 日。

¹⁴ 金燦榮「俄烏衝突，美国有些什麼得失？」觀察者、2022 年 3 月 25 日。

https://www.guancha.cn/JinCanRong/2022_03_25_631784.shtml

¹⁵ 張維為「《這就是中国》第 138 期：烏克蘭衝突再議」搜狐、2022 年 3 月 27 日

<https://www.163.com/dy/article/H1CNSBKJ0519C6BH.html>

¹⁶ David Bandurski, “China and Russia are Joining Forces to Spread Disinformation,” Brookings Institution, March 11, 2022. <https://www.brookings.edu/techstream/china-and-russia-are-joining-forces-to-spread-disinformation/>

¹⁷ 「生物實驗室何以遍布？美国，請回答！」人民網、2022 年 3 月 17 日 <http://world.people.com.cn/n1/2022/0317/c1002-32377508.html>

¹⁸ “UN Dismisses Russian Claim of Ukraine-US Biological Weapons Program,” United Nations, March 11, 2022.

<https://www.france24.com/en/live-news/20220311-un-dismisses-russian-claim-of-ukraine-us-biological-weapons-program:Theory-about-U.S.-Funded-Bioweapons-Labs-in-Ukraine-is-Unfounded.> *New York Times*, March 11, 2022.

は、米国はこの疑惑に対して真面目に答えていないとして非難した。

また『人民日報』など公式メディアは、この点を繰り返し報じ、米国が生物兵器実験を行っていたかのようなイメージを拡散させようとしている¹⁹。さらに、ウクライナにおいて米軍が蝙蝠を使ったコロナウィルスに関する実験を行っていたとの3月10日のロシア国防省の発表を拡散させている。これは中国が行ってきた新型コロナウイルスの起源は米軍の生物兵器実験にあるというディスインフォメーションと共鳴する内容だったといえるだろう。

もう一つの特徴的なディスインフォメーションは、ウクライナ国内のネオナチ勢力に関するものである。特に2019年の香港におけるデモにウクライナのネオナチ勢力が関わったという説が拡散されている。2019年末にはロシアの報道を引用する形で、香港の抗議活動において、米中央情報局（CIA）がウクライナの極右だったアゾフ大隊を投入したという記事が出たものの、この時はそれほど拡散されていなかった²⁰。今回ロシアが戦争目的に「非ナチ化」を掲げ、ウクライナに対してネオナチ批判を浴びせる中で、これに関連したディスインフォメーションが中国でも拡散されている。そのストーリーは、アメリカが世界各地で起こしてきたカラー革命においてネオナチが主力となっており、ウクライナのカラー革命でアメリカの支援を受けたアゾフ大隊が、香港においてその経験を伝え、騒乱を引き起こしたというものである²¹。新華網は米国がロシアに圧力をかけるために、いかにウクライナにおいてネオナチ勢力を育成してきたか説明する動画を掲載している²²。これらは中国国内のSNSで拡散されているだけでなく、FacebookやYouTubeにおいて台湾や各国の華僑華人向けにも拡散されているという²³。

なお、ディスインフォメーションの対象は主に国内向けであるとの説もあるが、これは必ずしも正しくないだろう。もちろん国内においてこうしたナラティブを拡散させていることは事実であるが、海外にもこうしたナラティブの受け手はそれなりに存在する。特に新型コロナウイルスに関わるディスインフォメーションを受け入れる人々は日米欧にもそれなりの数がいるし、またすべてを米国、もしくはバイデン大統領一家の陰謀に帰す陰謀論も一部で盛んである（米国にはハンター・バイデン氏と「生物兵器実験」を結びつける陰謀論がある）²⁴。

さらにブチャ虐殺事件について、中国国内での報道やSNSで拡散される情報は、ロシアの説明を元としている。このため、虐殺事件自体がフェイクであると報じるか、あるいはウクライナのネオナチが実行したというストーリーが流されている。『環球時報』とそのウェブサイト『環球網』は、ロシアの報道を引用する形で、事件はウクライナによって実行されたとの記事を報じている²⁵。

これに対する批判的な言論が全くないわけではないが、主流ではないし、活発な議論が行われているとみな

¹⁹ 「“生物軍事帝国”不可能自証清白（鐘声）——從烏克蘭危機看美式霸權④」『人民日報』2022年4月1日；「特稿：美国生物实验乱象祸害全球」新華網2022年3月27日 http://www.news.cn/world/2022-03/27/c_1128508004.htm；「美国生物实验室的黑箱，該打開了」人民日報評論微信公号2022年3月21日

<https://weibo.com/ttarticle/p/show?id=2309404749487070642517>

²⁰ 「香港暴徒的“援軍”到了：来自烏克蘭的新納粹分子」『環球時報』2019年12月4日。

²¹ 「烏克蘭納粹組織，是如何撫亂香港的？」微信公众号“正解局”3月2日；「起底烏克蘭“垂速營”：誰在縱容扶持这个新納粹毒瘤」『新京報』2022年3月7日；「在烏克蘭真有“納粹”嗎？」『新民晚報』2022年3月12日。

²² 「這營是納粹營嗎？·新納粹主義勢力和背後的美國霸權主義」新華網、2022年4月9日 http://www.news.cn/video/2022-04/09/c_1211634759.htm

²³ Jerry Yu, “Analysis: How Ukraine Has been Nazified in the Chinese Information Space?” Doublethink Lab, March 31, 2022. <https://medium.com/doublethinklab/analysis-how-ukraine-has-been-nazified-in-chinese-information-space-81ce236f6a55>

²⁴ “How ‘Ukraine Bioweapons Labs’ Myth Went from QAnon Fringe to Fox News,” *The Guardian*, March 18, 2022.

²⁵ 「布恰事件“風暴”級別躍昇，專家：是俄烏輿論戰組成部分，未必會阻礙談判進程」『環球時報』2022年4月5日、「美軍專家稱：布恰民眾是被烏克蘭軍隊殺害」環球網2022年4月7日 <https://world.huanqiu.com/article/47VcDmzG55s>.

すことはできない。オデーサ在住の中国人プログラマー・王吉賢は、ウクライナの状況を伝える発信を行ってきたが、3月18日に中国国内の SNS におけるアカウントがすべて消失したという。また一部報道によれば、ブチャ虐殺事件についてロシアの責任を問う声などがあつたとされるが、国内では圧倒的にロシアの説明が拡散され続けており、活発な議論が行われる状況とは言えない。

その他に、「米国のディスインフォメーション」への批判も行われている。中国は、ロシア侵攻の情報を得ていた、あるいはオリンピックが終わるのを待つよう要請した、ロシアが中国に経済・軍事支援を要請したといった情報を、ディスインフォメーションとして否定している²⁶。また趙立堅報道官は、ディスインフォメーションをばらまいているのは米国であり、米国は中国のせいにはせず、ウクライナ危機における責任と役割を果たすべきと発言している。

これらプロパガンダ活動は、中国国内でそれなりに効力を発揮していると思われる。ブランドコンサルティング会社のブランド・ファイナンスの調査によれば、中国ではウクライナ情勢に関して、52%が米国に最も責任があると答え、ロシアに最も責任があると答えたのはわずか 11%であった²⁷。

このように中国は今回の戦争において米国に対する対抗姿勢を強めている。

ロシアとの関係: 2月4日共同宣言の意義

(1) ロシアとの関係深化

中国とロシアとの関係は深化しており、その協力の幅も深さも想像以上となっている。この関係深化は、アメリカへの対抗という共通の利益にもとづいている。2010年代に入るまで、中国とロシアの関係は友好的とはいえ、大きな目標や脅威認識を共有しているものではなかった。中口関係は互いに都合のよい時に利用し合う関係で、それ以上の戦略的な提携関係となっていないと考えられてきた。しかし、2014年のクリミア侵攻以降、次第に中口関係の緊密化が始まり、2019年には「新時代の中口全面戦略協力パートナーシップ」がうたわれるに至った²⁸。両国関係は、準同盟あるいは軍事同盟の一步手前と呼ばれる状態まで深化した²⁹。

中口関係の深化には二つの契機があつた。一つは 2014年にロシアがクリミア侵攻によって欧米の制裁を受けて国際的に孤立したこと、もう一つが 2018~19年に米中対立が激化することで、中国にとっても対口接近の必要性が上昇したことであつた。

軍事面では、2015年以降、ロシアは s-400 地对空ミサイルや Su-35 戦闘機を中国に提供し、2019年には中国のミサイル警戒システム構築へのロシアの援助を表明した³⁰。また共同軍事演習も盛んに行われており、内容的にも実戦形式のものが増加している。2021年11月には、「2021-2025年の軍事協力ロードマップ」が締結

²⁶ Qin Gang, "Opinion: Chinese Ambassador: Where We Stand on Ukraine," *Washington Post*, March 15, 2022.

²⁷ "Russia's Soft Power Collapses Globally Following Invasion, Attitudes towards Ukraine Soar," Brand Finance, March 14, 2022. <https://brandfinance.com/press-releases/russias-soft-power-collapses-globally-following-invasion-attitudes-towards-ukraine-soar>.

²⁸ 中口関係の深化については Alexander Lukin, *China and Russia: The New Rapprochement*, Medford: Polity, 2018; Alexander Gabuev, "A 'Soft Alliance'? Russia-China Relations after the Ukraine Crisis," European Council on Foreign Relations, February 2015; Angela Stent, "Russia and China: Axis of Revisionists?" *Global China*, Brookings Institution, February 2020; Kadri Liik, "It's Complicated: Russia's Tricky Relationship with China," European Council on Foreign Relations, December 2021 を参照のこと。

²⁹ Alexander Korolev, "On the Verge of an Alliance: Contemporary China-Russia Military Cooperation," *Asian Security*, No.15, Vol.3, pp.233-252. 同様の見方として Nadège Rolland, "A China-Russia Condominium over Eurasia," *Survival*, Vol.61, No.1, pp.7-22.

³⁰ Vassily Kashin, "Tacit Alliance: Russia and China Take Military Partnership to New Level," Carnegie Moscow Center, October 22, 2019, <https://carnegiemoscow.org/commentary/80136>

された。これは 1993 年の軍事協力協定以来の正式な協定であるという³¹。

経済面では、エネルギーにおける協力が進んでいる。中国にとってロシアはサウジアラビアに次ぐ第 2 位の原油供給源、第 3 位の天然ガス供給源、第 2 位の石炭供給源である。ロシアからの原油輸入は中国の原油輸入量の約 16%、天然ガス輸入は約 10%、石炭輸入は 15%を占めている。天然ガスについては、2014 年 5 月にガス供給について合意されパワーオブシベリアが 2019 年に開通した。さらにモンゴルを経由するパワーオブシベリア 2 が建設予定となっている。

さらに、近年ではグローバル・ガバナンスにおける協力が進みつつある。2019 年 12 月、習近平は、「米国とその他の西側国家は、ロシアと中国の内政への干渉を強め、二国の主権の安全に脅威を与え、社会経済発展を阻害している」と発言し、西側の内政干渉が中口共通の脅威との認識を示していた³²。2021 年 3 月 23 日に両国外相が宣言したグローバル・ガバナンスに関する宣言は、人権と民主について、西側の解釈とは異なる両国の立場を示し、押しつけや内政干渉に共同で反対することを示していた³³。

(2) 2022 年 2 月 4 日共同声明

2 月 4 日、北京冬季オリンピック開会式に出席するために中国を訪問したプーチン大統領と習近平国家主席は、「新時代の国際関係とグローバルな持続可能な発展についての共同声明」に署名した³⁴。この宣言は中口の友好に限界はなく、協力分野に聖域はないことをうたい、中口提携の新たな段階を示す宣言であった。

この宣言の重要性を過小評価すべきでない。2 月 4 日宣言は、一言で言えば中口の米国への対抗心・敵愾心をむき出しにした宣言であった。それまでの中口の宣言は、実務的にどのような協力を行うかという点を中心に構成されていた。例えば 2019 年の共同宣言は、実務的な協力項目のリストや協力メカニズムをうたうものだった。これに対して、2 月 4 日宣言は、脅威認識や世界観を表明するものだった。実際に『人民日報』の論説は、この共同宣言が民主観、発展観、安全保障観、秩序観において共同の立場を表明したことを高く評価している³⁵。

宣言は、パワーバランスの変化とそれにもかかわらず米国の脅威が高まっているという共通認識をまず示している。これは中国が近年強調してきた、国際関係に百年に一度の大変革が起き、その中で脅威も高まるという議論を受けている。すなわち「世界はまさに大変革の最中にあり人類社会は大発展、大変革の新時代へ」向かっているものの、一部勢力が、「単独主義を掲げ、強権政治に訴え、他国の内政に干渉し、他国の正当な権利・利益を侵害し、矛盾や分裂および対抗を作り出して」いるというのである。

① 民主観

まず、この共同宣言は、中口が民主主義についての見方において合意したことを始めの項目に掲げている。宣言は、ある国家（米国）が、イデオロギーでもって線引きし、他国にこれら国家の「民主の基準」を押しつけ、民主の定義権を独占することに反対すると表明している。そして「民主・人権は他国に圧力をかける道具であってはならない。両国はいかなる国家も民主主義の価値を乱用し、民主人権を名分にして主権国家の内政

³¹ “China, Russia approve 2021–25 road map to increase military co-operation,” Janes, November 24, 2021.

<https://www.janes.com/defence-news/news-detail/china-russia-approve-202125-road-map-to-increase-military-co-operation>

³² Angela Stent, “Russia and China: Axis of Revisionists?”.

³³ 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦外交部長關於当前全球治理若干問題的聯合声明」中国外交部、2021 年 3 月 23 日

https://www.fmprc.gov.cn/wjbxzh/202103/t20210323_9137040.shtml

³⁴ 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦關於新時代國際關係和全球可持續發展的聯合声明（全文）」中国外交部、2022 年 2 月 4 日

https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao_674904/1179_674909/202202/t20220204_10638953.shtml

³⁵ 「為中俄關係發展注入更多生機活力（和音）」『人民日報』2022 年 2 月 5 日。

に干渉し、世界の分裂対抗を促すこと」への反対を明らかにしている。

② 発展観

次に発展の項目では、経済における協力項目が挙げられている。一帯一路や北極圏協力、エネルギーなどがその中心である。

③ 安全保障観

3番目に安全保障問題の項目である。現在の状況との関係で言えば、この項目が最も注目の内容を含んでいる。特にカラー革命批判、軍事同盟批判、新たな欧州安全保障メカニズム構築の三点で中口が合意したことが重要である。

まず、中口の共通の認識として、民主主義国の「押しつけ」への対抗、さらには米国がカラー革命によって親米政権を作り、中口の戦略空間を侵食してくるという疑念がここで表明されている³⁶。

こうした認識は、2000年代後半から高まってきたものであり、習近平もプーチンも警戒心を高めていた。2021年12月から2022年1月にかけて、カザフスタンにおいて反政府デモをナザルバエフ(Nursultan Nazarbayev)大統領が抑えられなくなり、ロシア率いる CSTO の介入によって反体制派が一扫されてトカエフ(Kassym-Jomart Tokayev)大統領が就任した。この反体制の動きを中国はカラー革命の陰謀としてみていた。習近平国家主席は、トカエフ大統領就任時のメッセージの中で、「外部勢力がカザフスタンの動揺を企み、カラー革命を策動することに断固として反対」することを明言している³⁷。

カザフスタンの動揺は、中口にとってカラー革命の脅威を改めて認識させるものだったはずである。そしてウクライナはカラー革命によって親米欧の道を歩み始めたというのが、中口の共通理解である。これに対抗することが中口を結びつける重要な共通利益となる。

次に、軍事同盟への反対である。この声明が NATO とインド太平洋戦略の両方に対して中口が懸念を示すという形をとっていることは重要である。これまでの中口の共同声明で、両国の共通の懸念として NATO やインド太平洋戦略が取り上げられたことはなく、両国が直面する脅威としてこれら「軍事同盟」が明示されたことは、これまでよりも積極的な協力姿勢を見せたと言えるだろう。またその他に AUKUS への懸念も示されている。

さらに、欧州の安全保障について、「中国は、ロシアの提起した法的拘束力を持つ欧州の長期的安全保障に関連する提案を理解し、支持する」ことがうたわれている。これはロシア側が主張していた NATO 拡大の停止などを含む法的拘束力を持つ安全保障上の保証を指しており、これが意味するのは、冷戦後の欧州国際秩序の大きな変革である。これに対して中国が支持を与えたのは、かなり踏み込んだ表現であった³⁸。先述のように、中国は新たな欧州安全保障メカニズムについて繰り返し言及しており、それはこの共同宣言でのロシアへの支持を元にしたものであったことが分かる。そして表1に示されるように、この点は今回の戦争をめぐって中国が重視している点である。この点はあまり触れられてこなかったが、中国のロシア寄りの姿勢を示す証拠で

³⁶ 中国のカラー革命に対する認識については、山口信治「中国・習近平政権のイデオロギーをめぐる闘争—和平演変・カラー革命への対抗と国際的対話権—」ROLES レポート NO.17、2022年1月参照。<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/32/publication.pdf>

³⁷ 「習近平向哈薩克斯坦相当托卡耶夫致口信」中国外交部 2022年1月7日。
https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202201/t20220107_10479994.shtml

³⁸ この点を重視する見解として時殷弘「時殷弘：俄羅斯試圖重構歐洲安全框架」新京智庫 2022年2月26日、
https://www.sohu.com/a/525699727_114988

あるとともに、中国がどのような観点で今回の戦争を見ているのかを示している。誤解を恐れずに言えば、中国はロシアによる米国中心の欧州秩序への挑戦として今回の戦争を見ており、その意味においてこれに暗黙の支持を与えているといえるだろう。

④秩序観

第 4 の秩序の項目では、中ロが目指すべき国際秩序について述べられている。「中ロ友好に限界はなく、協力に聖域はない」という文言はこの項目の中で述べられている。目指すべき国際秩序像は、国連憲章を原則とする国際秩序、世界の多極化と国際関係の民主化を挙げているが、ここにそれほど新味はない。ただし強権政治と一方的制裁への反対という文言が入っていることは示唆的である。

さらに興味深いのは、この共同宣言に米国が国内外で行う「生物軍事活動」への懸念が表明されていることである。すなわち、共同声明は、「双方は、米国とその同盟国が内外で生物軍事化活動を展開していること」についての懸念を表明し、これら活動が「中ロの国家安全に重大な脅威を生み出し、かつ地域の安全を損なう」と表明しているのである。前述のように、中ロはこの問題をめぐるディスインフォメーションを繰り返しており、その種はすでにこの場でまかれていたと見ることもできる。

実際に今回の戦争に際して、中ロのディスインフォメーション活動の連動が見られた。今回の中ロ協働が、何らかの共同計画に基づくものなのか、相互に共鳴しているだけなのかは分からない。ただし中ロがある程度の協力関係をこれまでに作り上げてきたことは間違いない。2013 年中ロ両政府は、ニュース共有について合意し、人民網とボイスオブロシアの間でのニュース共有が始まった。2015 年 6 月には中ロメディアフォーラムが開始され、両国のメディア協力について様々な議論が行われるようになった。人民日報、新華社などと RT やボイスオブロシアなど、両国の主要メディア間に様々な協定が結ばれた。こうしたメディア協力の枠組みの中で、ニュースの相互転載・引用、共同インタビュー、共同プランニング、共同番組制作、地方メディア協力が行われている³⁹。また 2020 年 7 月 24 日には外交部スポークスマン間で、ディスインフォメーション対策に関する協力で合意がなされている⁴⁰。

このように中ロは、米国の脅威（カラー革命と軍事同盟）についての認識で一致し、かつ中国が欧州新安全保障枠組みというロシアの主張を支持するなど、対米戦略上の協力を深めていた。その前提となるのは米国の紛争に介入するパワーと意思が衰えているという見立てだっただろう。そしてその予想通り、米国および NATO は戦争に介入しなかった。中国が侵攻について事前にどの程度の情報を得ていたか分からないが、共同宣言の内容からして、ロシアが何らかの行動に出ること自体は、それほど驚きだったと思われぬ。しかし中ロにとって誤算だったのが、①軍事作戦の失敗、②情報戦における敗北、③想像以上のレベルの経済制裁だっただろう。そうした誤算にもかかわらず、中国から見てこの戦争が米国中心の秩序に対する挑戦である限りは、ロシア寄りの立場を維持すると考えられる。

³⁹ 賈樂蓉・周南「中俄媒体合作：発展段階、模式、効果與存在的問題」『俄羅斯東欧中亞研究』2020 年第 6 期、89-102 頁。

⁴⁰ 「中国和俄羅斯外交部發言人虛構磋商雙方同意合作打擊虛假信息」中国外交部、2020 年 7 月 25 日
https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/sjxw_674887/202007/t20200725_7794944.shtml

そのほかの外交

(1) EU への態度

中国は EU と米国・NATO に対する政策をはっきりと分けている。EU に対しては、米国に対するのと違って、表立った批判を行っていない。王毅外相は EU 諸国との会談を数多く実施してきたが、そのメッセージには以下の特徴がある。

まず、ウクライナ問題への「痛惜の念」や「遺憾の意」が述べられたり、人道上の危機への懸念が表明されていることである。これら懸念の表明は、少なくとも外交部が発表するリードアウトから判断すれば、主に欧州に向けられたメッセージであり、他の地域に対するメッセージにはあまり含まれていない。

王毅外相は 3 月 7 日のシーヤールトー (Péter Szi j j á r t ó) ハンガリー外相との電話会談において、ウクライナ情勢について遺憾に思うと述べた⁴¹。また同日のボレル EU 外務・安全保障政策上級代表との電話会談でもウクライナ情勢がここまで来たことを「痛惜に感じる」と表現した⁴²。3 月 8 日には習近平国家主席がドイツ・フランスとのテレビ会談において、「ウクライナ情勢は懸念を抱かせるものであり、中国は欧州大陸で戦火が再び燃え上がっていることに深い痛惜の念を感じる」と評価した⁴³。これらは決してロシアを非難しないものの、起きている惨禍に対しては同情を示すものであった。これらは中国がロシアと距離をとり始めた証拠ととらえられることもあったが、実際には欧州と米国以外には使用されていない。

次に、「新たな欧州の安全保障枠組み」の形成を促している⁴⁴。表 2 に見られるように、この点はほとんどの外相会談に含まれており、中国が重視するメッセージであると言える。そしてこれは前述のようにロシアの主張を支持する発言である。2 月 4 日共同声明において、この新安全保障枠組を求めるといった文言が組み込まれており、中国はプーチン大統領のこうした姿勢を支持していた。この文言が繰り返し用いられているのは、中国の立場が変わっていないことを示している。

さらに、EU が独立自主の外交政策をとることを促進しようとしている。4 月 1 日に行われた中国-EU 首脳会談において、フォン・デア・ライエン (Ursula Gertrud von der Leyen) 欧州委員会委員長は、①人道危機など戦争の現実と向き合うこと、②国連憲章を重視するという中国の原則を自身が守ること、③ロシア侵攻の経済的コストを強調するとともに、ロシアを支援することが制裁につながりうることをほのめかした⁴⁵。習近平国家主席は、これにはほとんど何も答えず、その代わりに EU に対して自律的な対中認識を持ち、自律的な対中政策をとるよう促した⁴⁶。これは言うまでもなく米国と欧州の離間を促す発言だった。また王毅外相は 3 月

⁴¹ 「王毅同匈牙利外長西雅尔多通電話」中国外交部、2022 年 3 月 8 日

https://www.mfa.gov.cn/wjzbzd/202203/t20220308_10649236.shtml

⁴² 「王毅同欧盟外交与安全政策高级代表博雷利通电话」中国外交部 2022 年 3 月 8 日

https://www.mfa.gov.cn/wjzbzd/202203/t20220308_10649238.shtml

⁴³ 「习近平同法国德国领导人举行视频峰会」中国外交部、2022 年 3 月 8 日

https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202203/t20220308_10649835.shtml

⁴⁴ 「王毅同德国外长贝尔伯克通电话」中国外交部、2022 年 2 月 27 日、

https://www.mfa.gov.cn/wjzbzd/202202/t20220227_10645941.shtml；「王毅同意大利外长迪马约举行视频会晤」中国外交部、

2022 年 3 月 10 日、https://www.fmprc.gov.cn/wjzbzd/202203/t20220310_10650621.shtml；「王毅同荷兰副首相兼外交大臣

胡克斯特拉通电话」中国外交部、2022 年 3 月 16 日、https://www.fmprc.gov.cn/wjzbzd/202203/t20220316_10652047.shtml；

「王毅同瑞士联邦主席兼外长卡西斯通电话」中国外交部、2022 年 3 月 29 日、

https://www.fmprc.gov.cn/wjzbzd/202203/t20220329_10657355.shtml

⁴⁵ Noah Barkin, “Watching China in Europe-April 2022,” The German Marshall Fund of the United States, April 6, 2022.

<https://www.gmfus.org/news/watching-china-europe-april-2022>

⁴⁶ 「习近平会见欧洲理事会主席米歇尔和欧盟委员会主席冯德莱恩」中国外交部、2022 年 4 月 1 日、

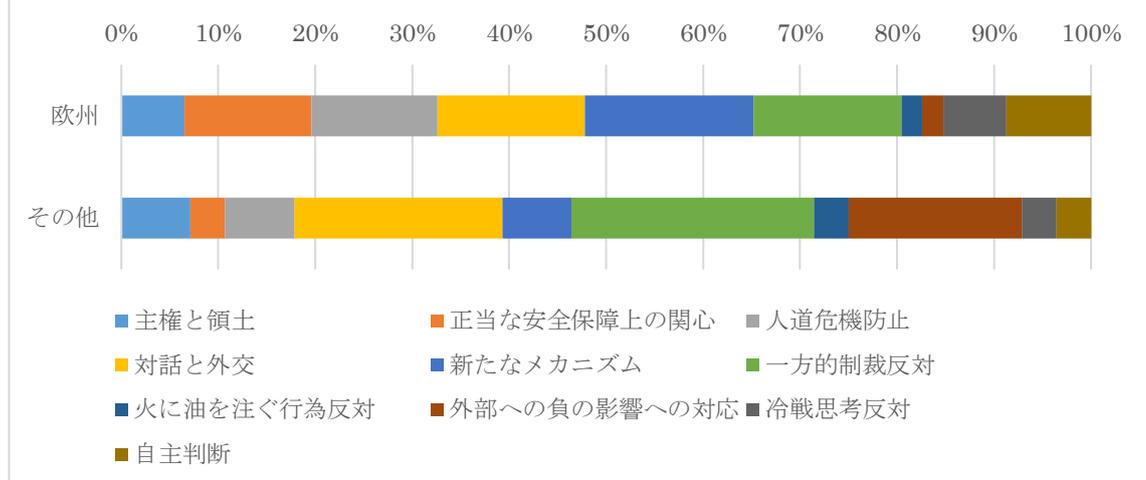
https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202204/t20220401_10663314.shtml

7日のシーヤールト・ハンガリー外相との会談においても、欧州が戦略的自律の精神を持ち、目の前のウクライナ解決、さらには欧州の安全保障メカニズム構築問題でさらなる積極的役割を果たすことを求めている⁴⁷。

なおハンガリーに対しては、欧州の独立自主外交を薦めるだけでなく、ハンガリーの独立自主外交を称賛している。ハンガリー総選挙においてオルバン (Orbán Viktor) 首相率いる与党が勝利したことに対して、王毅外相は祝意を表し、独立自主外交の継続を求めている⁴⁸。ハンガリーにおけるオルバン勝利は、欧州が西欧の思い通りにはならないことの証と解釈された⁴⁹。

中国は欧州に対して中立的立場と平和的解決をアピールし、独立外交を促すことで、米国から引きはがすことを狙っていたと思われる。これら米欧の分断策をとる背景にあるのは、米欧間の矛盾が大きく、これを拡大することができるという認識であろう。しかし現実には、欧州の対中認識は厳しくなっており、中国の想定のように動いていない。3月30日の外相会談において、王毅外相はあいまいな合意できる話に終始し、ウクライナ問題を取り上げたがらなかったのをEUが拒否し、王毅外相はこれに激怒していたという⁵⁰。しかし、中国外交の問題として、指導者が下した情勢判断を簡単には変えることができないという点がある。このことからみて米欧矛盾という想定はすぐには変更できないだろう。

表2 外相会談における言及頻度：欧州とその他の地域の比較 (2/24~4/6)



出所：外交部 HP より作成

(2) 新興国との立場の接近をアピール

ロシアの侵攻について国際社会が一致団結してノーを突き付けている状況と言えない部分もあり、中国は中立の立場をとる国を抱きこむことに腐心している。

⁴⁷ 「王毅同匈牙利外長西雅尔多通電話」中国外交部、2022年3月8日、https://www.mfa.gov.cn/wjbzhd/202203/t20220308_10649236.shtml

⁴⁸ 「王毅同匈牙利外長西雅尔多通電話」中国外交部、2022年4月4日、https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/202204/t20220404_10664581.shtml

⁴⁹ 「涂東：欧州“不同声音”難以被掩蓋」『環球時報』2022年4月7日。

⁵⁰ Noah Barkin, “Watching China in Europe-April 2022.”

王毅外相は、ラマムラ (Ramtane Lamamra) アルジェリア外務大臣との共同記者会見において、「アジアやアフリカの外務大臣と多くの意見交換を行い、世界の多くの国家は中国と同じく、ウクライナ情勢の展開に注目しており、共通の認識を持っていることを感じた」と発言して、アジア・アフリカ諸国と中国の立場の接近をアピールしている。

表 2 に見られるように、中国は新興国に対して平和的解決を優先し、制裁に反対し、さらにウクライナ情勢が他の地域にも影響を与えることに反対することをアピールしている。これは西側にもロシア側にも与したくない国々に向けて、できるだけ共通点を探り、中立国を増やそうとする努力であろう。全世界が一致してロシアを非難しているのではないという状況を作ることで、間接的にロシアの立場を支援しているとも言える。

ウクライナ侵攻後に行われている中国外交を見れば、中国が中東、南アジア、東南アジアに向けた外交を活発に行っていることが分かる。王毅外相は、3 月後半よりパキスタン、アフガニスタン、インド、ネパールを歴訪し、さらに安徽省屯溪で第三回アフガニスタン周辺国外相会議を主催した。その後、東南アジアとの外交に焦点を移している。中国が重視しているのは、これらの国とできるだけ共通点を探り、制裁反対、陣営思考反対の中立という立場を促すことにあると思われる。

特にアフガニスタンやミャンマーなど、国際的に正当性を得られていない政権に対して、関係改善を進める動きを見せていることは注目である。こうした中国の動きは、世界の分断を促し、体制間競争を激化させる可能性がある。

なお、欧州以外の米国の同盟国との連絡はほとんどない。日本、オーストラリアなどと外相レベルでの接触はない。これはこれまで見てきたような中国の外交姿勢からすれば当然かもしれない。米国とその同盟国は、中国にとって今回の事態において協力相手とみなされていない。むしろ中国は、ウクライナ情勢に反応して日本が「外部の脅威を宣伝し、火事場泥棒のように軍備増強」することを批判している⁵¹。

ロシアに対して距離をとらせる要因

米国への対抗、そして欧州諸国やそのほかの国は必ずしも一枚岩ではないという見込みが中国のロシア寄りの立場の要因となっている。これに対して、ロシアから中国を離れさせる要因もある。距離を取らせる要因は接近させる要因ほど強い効力を発揮していないとはいえ、一定の歯止めになっている。

(1) 経済制裁の脅威

まず経済制裁の脅威である。米欧がロシアに対して厳しい経済制裁を科し、かつロシアを支援した場合の結果について中国に警告を送ったことは、中国が大規模な対口支援に乗り出すのをとどめていると思われる。中国はこれまでの行動パターンから見れば、欧米が経済制裁を科している状態で、これに対して公然と挑戦することはあまりない。中国はすでに貿易戦争で米国の制裁を経験しており、この問題で二次制裁を食らうことは得策でないと判断しているのだろう。

ロシアが中国に対して軍事・経済援助を要請した際、中国はこれにかなり前向きだったと考えられる⁵²。しかしその後米欧の警告を気にしてか、対口直接援助には慎重な姿勢が目立つようになった。

中国企業は、経済制裁やその影響を恐れ、ロシアでの活動に慎重となっている。例えば石油・エネルギー企

⁵¹ 「2022 年 3 月 17 日外交部發言人趙立堅主持例行記者會」中国外交部、2022 年 3 月 17 日、

https://www.fmprc.gov.cn/fyrbt_673021/jzhs1_673025/202203/t20220317_10652719.shtml

⁵² “Russia Asked China for Military and Economic Aid for Ukraine War, U.S. Officials Say,” *New York Times*, March 13, 2022; “EU Has ‘Very Reliable Evidence’ China is Considering Military Support for Russia,” *Politico*, March 18, 2022.

<https://www.politico.eu/article/eu-has-very-reliable-evidence-china-is-considering-military-aid-for-russia/>

業は、現在ある契約は履行しつつ、新たな輸入には慎重になっているとされている⁵³。また輸出業者はロシア側銀行が制裁対象になっているか、支払いが確実に行われるかを気にかけて慎重となっている⁵⁴。そもそも中国にはロシアのエネルギー輸出をすぐに吸収できない。天然ガスのパイプラインは欧州向けに 8 本、中国向けに 1 本で能力比は 6:1 であるが、欧州向けと中国向けは接続されていないため、欧州に向けているものを中国向けに即座に切り替えることはできない⁵⁵。

テック企業はロシアに残留しているとはいえ、慎重姿勢をとっている。滴滴出行(didi) はロシアによる侵攻前の 2 月後半にロシアからの撤退を一度発表したものの、中国国内の SNS で批判が相次いだことで、一転して撤退を撤回した⁵⁶。華為(Huawei) はロシアに残留し、西側の撤退によってロシアでのシェアは一挙に伸びてきたものの、次第に慎重姿勢に転じつつある⁵⁷。

なお金融制裁は、中国が直面しうるシナリオとして長らく注目してきた事態である（これはロシアも同じだろう）。中国はロシアが打つ対策がどの程度制裁を緩和できるかに注目しているだろう。SWIFT 規制については、中国は CIPS (Cross-Border Interbank Payment System) を作り、SWIFT 依存を軽減しようとしてきた。しかし現状で CIPS による決済は広がっておらず、SWIFT を代替する展望は見えない。

また中口は制裁リスクを低減するために貿易の人民元決済を拡大してきた。2014 年時点では中口貿易の 3.1% だった人民元決済は、2021 年には 17% となっている⁵⁸。しかし現実には中国企業は慎重となっており、中国政府も経済面でロシアを支える意思を示していない。

ただし、中国とロシアの貿易は、全体としては増大しており、2022 年第一四半期中口貿易は前年比で 30% 近く伸びて 382 億元となった⁵⁹。ロシアの侵攻後も貿易は拡大しており、3 月には前年比 12% 増であった⁶⁰。また国境貿易に対して地方政府は積極的な姿勢を見せている。許勤黒龍江省委員会書記は、3 月 20 日に中口国境沿いの黒龍江省黒河市の天然ガスパイプラインを視察し、中口エネルギー協力の深化と対口全方位開放を強調した⁶¹。また黒河市は両国企業の協力の拡大を促そうとしており、地方レベルの協力は衰えていないことがうかがえる⁶²。

問題は、中国が制裁を破って対口援助を行ったときに、本当に対中制裁ができるのかという点にある。中国はロシアと比較にならない経済規模を誇っており、これに対する制裁は間違いなく世界的に大きな痛みを伴

⁵³ “China State Refiners Shun New Russian Oil Trades, Teapots Fly under Radar,” *Reuters*, April 7, 2022, <https://www.reuters.com/business/energy/exclusive-china-state-refiners-shun-new-russian-oil-trades-teapots-fly-under-2022-04-06/>

⁵⁴ “Chinese Exporters Warned of Russian Payment Risks,” *Asia Times*, March 11, 2022, <https://asiatimes.com/2022/03/chinese-exporters-warned-of-russian-payment-risks/>

⁵⁵ Erica Downs, “Q&A China-Russia Energy Relations: Will New Oil and Natural Gas Deals Help Russia Weather Economic Sanctions?” Center on Global Energy Policy, Columbia University, March 16, 2022, <https://www.energypolicy.columbia.edu/research/qa/qa-china-russia-energy-relations-will-new-oil-and-natural-gas-deals-help-russia-weather-economic>

⁵⁶ “Chinese Brands Stay Put in Russia for Now Despite Western Exodus,” *Reuters*, March 7, 2022, <https://www.reuters.com/business/chinese-brands-stay-put-russia-now-despite-western-exodus-2022-03-04/>

⁵⁷ “Huawei Suspends Some Russian Operations, Reports Say, Treading Carefully amid Sanctions Risks as It Weighs Options,” *South China Morning Post*, April 12, 2022, <https://www.scmp.com/tech/big-tech/article/3173969/huawei-suspends-some-russian-operations-reports-say-treading>

⁵⁸ Kai Wang and Wanyuan Song, “Ukraine War: What Support is China Offering Russia?,” *BBC*, April 15, 2020, <https://www.bbc.com/news/60571253>

⁵⁹ 「外交部副部長樂玉成会见俄羅斯駐華大使杰尼索夫」中国外交部、2022 年 4 月 19 日 https://www.fmprc.gov.cn/wjbxw_new/202204/t20220419_10669545.shtml

⁶⁰ “Ukraine War: What Support is China Offering Russia?” *BBC*,

⁶¹ 「許勤：抓好口岸疫情防控深化对俄開放合作 实施沿边開放行動建設富饒美麗邊城」人民網、2022 年 3 月 20 日、<http://hlj.people.com.cn/n2/2022/0320/c220027-35183136.html>

⁶² 「中俄携手推介促進企業合作」『黒河日報』、2022 年 4 月 6 日 <http://www.heihe.gov.cn/info/1125/126934.htm>

うだろう。対口制裁ですら、エネルギー関連の制裁は、欧州の対口エネルギー依存のために大きな抜け穴が残されており、制裁の実効性を損なっている。

これらから判断すると中国は経済制裁の威力を慎重に見極め様子を見ている状態と言えるだろう。現状では軍事物資や経済の援助を積極的に行っているわけではなく、企業活動にも慎重さがみられるとはいえ、長期的には関係が深まっていく可能性もそれなりに高い。

(2) ウクライナとの関係

次に、ウクライナとの友好関係を犠牲にできるのかという点である。中国はロシア及びウクライナ双方とも友好関係を持っておりどちらか片方の肩を持つことでもう一方との関係を悪くしたくないという議論があった。

しかし実際には中国のウクライナに対する態度は極めて冷淡である。中国は、ロシアの侵攻前後からウクライナとあまり意思疎通している様子が見られず、習近平国家主席とゼレンスキー (Volodymyr Zelensky) 大統領の電話会談は、ウクライナ側が希望しているにもかかわらず、いまだに行われていない⁶³。王毅外相とクレバ (Dmytro Kuleba) 外相の会談は 2 回行われているが、中国側は自国民の保護協力や人道問題に議論を集中させた。さらに王毅は、ウクライナに自律的判断をとるように求め、暗にウクライナの譲歩を要求している⁶⁴。

確かにこれまで中国はウクライナと友好関係を持ってきた。ウクライナは中国にとって軍事産業の技術および人材の供給源となってきた。ソ連解体後、ウクライナの軍事産業は中国にとって大きな魅力があった。中国は技術と人材をウクライナから獲得する「双引工程」を実施し、これらを安価で獲得してきた⁶⁵。そのほかにも中国はウクライナを穀物供給源として期待するとともに、原子力工業にも注目していた。また一帯一路の結節点としてウクライナは期待されていた⁶⁶。

しかしその重要性が既にピークアウトしていたことも間違いない。中国とウクライナの関係は、2014 年以降微妙であった。クリミア侵攻以降、ウクライナは NATO および欧米との関係緊密化を模索する一方、中ロが接近することで、ウクライナと中国の関係は気まずいものとなり、2017 年まで政治的な関係はほとんど中断していた。その後、経済関係を中心として徐々に関係は改善していったものの、米中関係が悪化する中で、欧米よりの姿勢を見せるウクライナ政府に対して、中国の不信感は拭えなかった。中国にとってカラー革命後のウクライナは信頼できる相手ではなかった。

それを最もよく表す事例が、中国企業によるモートル・シーチ (Motor Sich) 買収の動きである。モートル・シーチはヘリコプターや飛行機のエンジン製造の有力企業であり、An-225 ムリーヤのエンジンなどを製造してきた。中国はこの企業に強い関心を持ち、2015 年には、北京天驕航空産業投資有限公司 (スカイリゾン) とモートル・シーチの間で投資と技術移転についての協定が結ばれた。2016 年には北京信威集団がモートル・シーチの共同所有者となる契約が結ばれそうになったが、ウクライナ保安庁によって阻止された。スカイリゾンと北京信威集団を所有する企業家の王靖は、ロシアとのつながりがあるとされる人物である⁶⁷。王靖は 2020

⁶³ “Ukraine’s President Eyes Talks with China’s Xi Jinping,” *Wall Street Journal*, March 23, 2022.

⁶⁴ 「王毅同烏克蘭外長庫列巴通電話」中国外交部、2022 年 4 月 4 日
https://www.fmprc.gov.cn/wjzbhd/202204/t20220404_10664583.shtml

⁶⁵ 野嶋剛「兵器から食料、中国の欲しいものはウクライナから得たーロシア支持との板挟みの習近平」『WEDGE INFINITY』2022 年 3 月 17 日 <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/26075>

⁶⁶ Alla Hurska, “China’s Growing Interest in Ukraine: A Window of Opportunity or a Point of Concern?” *Eurasia Daily Monitor*, Vol.16, Issue 120, September 6, 2019.

⁶⁷ “Inbox: The Battle for ‘Motor Sich,’” *The Center for European Policy Analysis*, November 20, 2020.
<https://cepa.org/inbox-the-battle-for-motor-sich/>

年 8 月、再び買収を目指した活動を開始した。こうした動きに米国は警戒を高め、マイク・ポンペオ (Michael Pompeo) 国務長官はモトール・シーチ買収の動きに懸念を表明した。米商務省は中国軍とつながりのある企業としてスカイリゾンを輸出管理・投資禁止対象に指定した⁶⁸。これを受けて、2021 年 1 月 29 日、ゼレンスキー大統領は王靖とスカイリゾンなどを制裁対象とし、さらに同年 3 月にはモトール・シーチを国有化し、買収を阻止した⁶⁹。

また人権問題について、ウクライナが欧米と同調する動きを見せるようになったことも中国にとって不快な動きだった。2021 年 6 月、ウクライナは、新疆ウイグル自治区における人権上についての国連調査を中国に求める提案に加わる意向を見せた。中国はこれに対して新型コロナウイルス感染症のワクチンの輸出を停止するという警告を行い、ウクライナに共同提案国となることを撤回させた⁷⁰。中国はウクライナの対応に満足したものの、両国の関係がそれほど友好的でないことは明らかだった⁷¹。

(3) 人道の危機

第 3 に、人道の危機である。当初の中国の見込みと違い、戦争は長期化し、市民の犠牲が増加している。このような事態には中国も懸念を持たざるを得ない。王毅は当初より人道問題を取り上げていたが、戦争が膠着する中で、人道に関する 6 点の主張をとりまとめて発表した。

ただし、人道問題が生じていることは認めても、その原因としてロシアを批判していない。中国は、ロシアが提案した国連安保理における人道問題決議に賛成票を投じている。また南アフリカが独自に提案したロシアの責任に触れない人道決議案には共同提案国となっている。ブチャ虐殺事件についても、先述のように人道的問題として衝撃を受けていても、この事件へのロシアの責任を認めていない。

人道問題に関心を持ち、これに対して人道援助を行う姿勢は見せているが、そのことは中国の全体的な姿勢を変化させてはいないと思われる。

(4) 中国の原則との矛盾

第 4 に、中国の原則との距離である。分離独立や主権等の原則から見てロシアの行動は中国にとって望ましくない。中国にとっての原則の重要性は間違いないし、また分離独立の問題が台湾に問題に対して悪い意味を持っていることを間違いない。中国は現在でもロシアによるクリミア半島の併合を正式に容認したことはないし、東部ドネツクおよびルハンスクの独立を容認することもないだろう。

しかし中国にとって原則は常に配慮すべき基準であっても、絶対的な行動準則ではない。特に近年、中国の大国化が進み、世界各地で影響力を増大させる中で、原則と現実の行動の間には齟齬が出るケースが増えている。こうした傾向は、米中対立が深まる中で今後も増えていくと思われる。今回のケースでは、原則の重要性を口にしつつも、次第に経済制裁反対、冷戦思考反対、他の地域への負の影響に反対などに論点を移しており、原則へのこだわりよりも現実的な必要を重視していることがうかがえる。

⁶⁸ “China, Ukraine in Row over An-225 Mriya Engine Maker Motor Sich,” *Aerotime*, February 4, 2021.

<https://www.aerotime.aero/articles/27173-china-ukraine-in-row-over-an-225-engine-maker-motor-sich>

⁶⁹ 「米中の攻防は旧ソ連で激化 ウクライナの軍需企業の買収阻止で圧力」『毎日新聞』2021 年 3 月 30 日。

⁷⁰ “Diplomats Say China Puts Squeeze on Ukraine,” *The Associated Press*, June 26, 2021,

<https://apnews.com/article/united-nations-china-europe-ukraine-health-a0a5ae8f735b92e39c623e453529cbb9>

⁷¹ “China Welcomes Ukraine U-turn on Xinjiang Human Rights Call,” *The South China Morning Post*, June 27, 2021.

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3138937/china-welcomes-ukraine-u-turn-xinjiang-human-rights-call>

(5) 二国間関係の層の薄さ

さらに、中口二国間関係にも問題はあつる。中口関係は、戦略的必妥から親密になつており、最高指導者間の親密な関係を頂点として、下に行けば行くほど関係は薄くなつている。これはしばしば「官熱民冷」「政熱経冷」などとよばれることもあつる。

中口関係において非常に強固なのが指導者間関係である。習近平はプーチンと国家指導者として 9 年間で 38 回会つており、習近平にとって最も会談を重ねた国家指導者である。習とプーチンはともに米国との闘争を最重要課題ととらえ、カラー革命に強い警戒を抱き、国内において抑圧を強化している。これは現在の中口関係強化を促進してきた要因であると同時に、将来の中口関係にとっての弱点になりかねないともいえる。指導者の交代は、関係を見直すきっかけとなるかもしれない。

また中口関係は二国間のアジェンダに絞つてみれば、さまざまな潜在的問題があつることも確かである。例えば中口の経済力の格差は大きく、「平等なパートナー」にはなりえない。この点について、ロシアは警戒心を持っている。また北極圏や中央アジアにおける中国の存在感が大きくなつていることは、経済発展にとって望ましいとはいへロシアにとって不安も感じさせるだろう⁷²。ただしこれら問題は、恐らく長期的に見れば大きな影響を持つ可能性があるが、現状ではそれほど大きな要素となつていない。

これらのことから、中口二国間関係は、潜在的な脆弱性を抱えているものの、少なくとも短期的にはそれが表出することはなさそうである。

(6) 中国の国内政治

最後に、中国の国内政治要因は、どちらにも働かう要因である。今年秋には中国共産党第 20 回全国代表大会を控えており、水面下で人事が激しく動いている状況である。対外的な問題に集中する余力はあまりないだろう。また新型コロナウイルスが拡大しており、上海はロックダウンによって厳しい状況に陥つている。経済活動にも大きな影響があつると思われ、体制にとっての不安は大きくなつている。よつてロシア・ウクライナ戦争にさらに巻き込まれることは避けたいはずである。

他方で、こうした国内の不安定を抱えている時期だからこそ、大きな政策変更は習近平にとってリスクになるとも言える。ロシアとの連携強化は習近平が追求してきた戦略的決定であり、習近平にとって、この段階で自分の政策の誤りを認めることになつるような政策転換はとることができない。これは現在の中国がゼロ・コロナ政策にこだわり、強権的なロックダウンを繰り返していることとも共通する強権的権威主義体制の問題である。

総じて中国の国内政治は、中国の現状の立場を維持させる方向に働き、ロシア寄りの姿勢から離れることも、対口経済・軍事支援に踏み切ることも難しくさせているのではないだろうか。

このように、ロシアに対して距離を置く要因は、それほど強く作用してないと判断することができる。ただし経済制裁の脅威は中国がオープンかつ全面的なロシア支持に乗り出すのをとどめていると評価できるかもしれない。そのほか、人道上の危機や中国の原則とのバランスについて、中国はそれなりに配慮しているものの、ロシア寄りの姿勢を変化させるには至つていない。またウクライナとの関係については、現状ではあまり配慮してないと見ることができる。

⁷² Harley Balzer “Axis of Collusion: The Fragile Putin-Xi Partnership,” Atlantic Council, December, 2021.

今後の展望

中国は、自国が前面に立つことは避けつつも、ロシア寄りの姿勢を崩さず、対米批判を続けている。中国はロシア・ウクライナ戦争の最大の原因は米国にあるととらえ、さまざまなディスインフォメーション活動によって米国に対する批判を強めている。中口の提携は、反カラー革命、反軍事同盟という点において深まっており、さらに中国はロシアが欧州安全保障秩序の再編を狙っていると見てこれを支持している。また中国は米欧矛盾が大きいとの前提から欧州の戦略的自律を促そうとしている。さらに、アジア・アフリカ諸国に対しては、制裁反対、冷戦思考反対の中立という立場を強調し、共通の立場をアピールしている。

最後に、今後の展開はどのようなものとなるだろうか。

(1) 短期的見通し

中国は、短期的には自国が前面に出ることは避けつつ、ロシア寄りの姿勢を維持するだろう。特にディスインフォメーションにおける協力は今後も継続する。中国にとってこれはコストが少なくロシアと協力でき、米国批判ができる最も良い方法となっている。また外交的には、停戦を呼びかけつつ、新興国を中心に中立を広げていくのが主な戦術となる。

他方で、軍事・経済的な直接的な援助は限定的となるだろう。これは能力的にもロシアを支えることができない上に、中国が制裁を受ける事態を避けたいためである。

また中国は、米国との重要技術や物資における相互依存をさらに低下させようとする動機を強くするだろう。このことは、世界のさらなる分裂を招く恐れがある。

(2) 中長期的シナリオ

中長期的に見れば、ロシアの対中依存は深まるだろう。ロシアが軍事的に勝利するか、膠着状態になって何らかの妥協が図られるシナリオの場合でも、長期間にわたる経済制裁を受け、ロシアは全般的に衰退の道を歩み、大国としての地位は危うくなる。これは中国の影響力拡大につながるかもしれないが、中国としては自国が本当の意味で超大国となるまではできるだけ避けたいシナリオかもしれない。あまりにも早いロシアの没落は中国の利益にならない。

その意味でもロシアが敗北してプーチン体制が崩壊するのは中国にとって避けたいシナリオであり、それを避けるために中国が対口支援の拡大や仲介に出ることもありうるだろう。

(3) 中口提携にくさびを打ち込むことはできるか

最後に、中口提携にくさびを打ち込むことは可能だろうか。西側からみれば、この点は今後の戦略的競争を考える上で重要だろう。今回の戦争から明らかなのは、短期的な成果は難しいということである。中口提携は従来考えられていたよりも深化していることは疑いない。

ただし、中口関係は一枚岩ではなく、いくつかの弱さを持っている。中長期的に見ればこうした脆弱性をつくことが重要となるだろう。まず、中国がロシアをどの程度支えることができるか、そしてその意思があるかという問題である。中国の今回の戦争における立場の取り方から明らかなように、中国は外交や情報戦においてロシアとの提携が明らかである一方で、軍事・経済の物質的支援については慎重である。今後ロシアの対中依存は深まる趨勢にあると思われるが、それは中国にとって重荷となる可能性がある。

次に、習近平とプーチンの首脳間関係が現在の中口提携に寄与していることは先にも述べた通りである。し

かし将来の指導者たちはこの関係を継続するだろうか。指導者の交代は、二国間関係の濃淡に影響しうるが、権威主義体制では特にその傾向が強くなる。中ソ関係について見てみれば、スターリン死後、毛沢東とフルシチョフはほどなくして対立を深めたし、毛沢東死後、しばらくして鄧小平はゴルバチョフとの間で関係改善を進めた。こうした揺り戻しが起きない保証はない。

(2022 年 4 月 22 日脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部

中国研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国の安全保障、中国現代史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>